

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 イーシー・ワン  
 コード番号 2310 URL <http://www.ec-one.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 最首 英裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 村永 実  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5614-7020

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,746	—	△125	—	△129	—	△392	—
20年3月期第3四半期	1,448	△4.5	△37	—	△0	—	25	△67.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△9,793.34	—
20年3月期第3四半期	629.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,724	—	3,101	—	82.9	77,378.08	—	86,802.06
20年3月期	4,489	—	3,527	—	78.3	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,087百万円 20年3月期 3,513百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	3,650	27.2	150	248.8	130	103.1	50	△16.7	1,248.78	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
  - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 40,479株	20年3月期 40,479株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 572株	20年3月期 1株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 40,079株	20年3月期第3四半期 40,479株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
3. 平成20年6月12日開催の当社取締役会において、自己株式の取得について決議したため、「平成21年3月期の連結業績予想」における1株あたり当期純利益の算出については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日）におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発する欧米金融危機の影響による世界経済悪化が明確となり、企業収益や生産の大幅な減少、設備投資の減少など、景気は悪化しました。また、情報サービス産業におきましては、こうした景気動向を背景に、顧客企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢がより鮮明になりました。

このような経営環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、継続的な受注の確保を図るとともに、新規顧客開拓を進め、事業機会を確実にとらえるべく努めてまいりました。また、外注委託先の起用方法の見直しや経費の削減といったコスト構造の変革に取り組むなど、変化する事業環境に応じた施策を進めました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前期より着手していた大型の受託システム開発案件の完成・納品があったため、2,746,870千円（前年同期比89.6%増）と増収となりました。利益面では、販売費及び一般管理費等のコスト削減を実行しましたが、上記の大型開発案件が利益に寄与しなかったほか、案件の立ち上がりの遅れや延期を原因とする要員待機の発生等が原価を押し上げる結果となったため、営業利益はマイナス125,855千円（前年同期実績：マイナス37,043千円）、経常利益はマイナス129,835千円（前年同期実績：マイナス968千円）と前年同期比で赤字先行額が拡大しました。また、当第3四半期連結累計期間は前年同期ほどの特別利益が発生しなかったなか、投資有価証券評価損147,067千円が発生したこと、並びに営業利益の減少に伴い繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額171,500千円を計上したため、当期純利益はマイナス392,507千円（前年同期実績：プラス25,470千円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、情報サービス業界の事業形態の特徴として、9月及び3月に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期に計上される割合が高いため、連結会計年度における、第1四半期及び第3四半期と第2四半期及び第4四半期の業績との間に著しい差異があります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて764,624千円減少し3,724,622千円となりました。これは主に現金及び預金の増加443,998千円を、売掛金の減少392,406千円、仕掛品の減少478,321千円、繰延税金資産の減少169,500千円及び投資有価証券の減少161,595千円が上回ったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて338,754千円減少し623,429千円となりました。これは主に前受金の減少150,747千円、未払法人税等の減少193,230千円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて425,869千円減少し3,101,192千円となりました。これは主に、四半期純損失による減少392,507千円、配当の支払いによる減少40,479千円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.3%から、82.9%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より441,730千円増加し、1,942,673千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、439,161千円（前年同期実績：支出170,366千円）となりました。これは主に売上債権の減少及びたな卸資産の減少による収入が法人税等の支払いによる支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、41,974千円（前年同期実績：収入345,529千円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、39,405千円（前年同期実績：支出255,314千円）となりました。これは主に、配当金の支払い及び自己株式の取得によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気先行きに対する不透明感の高まりを受け、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢が顕著になったほか、業績不振による情報化投資の手控えが見られるようになり、予定していた案件に延期や失注が発生した結果、受注高が計画に達しない状況となったことから、当社は平成20年9月24日に通期業績予想の修正を発表いたしました。

当社グループを取り巻く厳しい環境は当面継続するものと考えられますが、当該発表以降、環境の著しい変化は見られないことから、現時点で通期業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益への影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計基準に係る会計処理によっております。この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,142,443	698,444
売掛金	504,307	896,714
有価証券	800,229	802,497
仕掛品	222,695	701,016
繰延税金資産	14,525	184,026
その他	36,256	59,205
貸倒引当金	△619	△922
流動資産合計	2,719,839	3,340,983
固定資産		
有形固定資産	38,595	34,709
無形固定資産	49,321	51,571
投資その他の資産		
投資有価証券	621,884	783,480
その他	295,611	279,131
貸倒引当金	△630	△630
投資その他の資産合計	916,865	1,061,981
固定資産合計	1,004,782	1,148,263
資産合計	3,724,622	4,489,247
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	206,662	223,682
1年内返済予定の長期借入金	12,600	6,600
未払法人税等	5,576	198,806
前受金	106,485	257,232
賞与引当金	70,999	88,856
製品保証引当金	58,000	90,000
その他	137,005	87,456
流動負債合計	597,329	952,634
固定負債		
長期借入金	26,100	9,550
固定負債合計	26,100	9,550
負債合計	623,429	962,184

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,641,158	1,641,158
資本剰余金	1,701,531	1,701,531
利益剰余金	△206,382	223,892
自己株式	△22,022	—
株主資本合計	3,114,285	3,566,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,687	△51,430
為替換算調整勘定	△3,670	△1,490
評価・換算差額等合計	△26,358	△52,921
少数株主持分	13,265	13,402
純資産合計	3,101,192	3,527,062
負債純資産合計	3,724,622	4,489,247

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,746,870
売上原価	2,391,844
売上総利益	355,025
販売費及び一般管理費	480,880
営業損失(△)	△125,855
営業外収益	
受取利息	1,458
有価証券利息	1,715
受取配当金	5,159
その他	2,099
営業外収益合計	10,432
営業外費用	
支払利息	537
為替差損	2,786
持分法による投資損失	11,012
その他	75
営業外費用合計	14,412
経常損失(△)	△129,835
特別利益	
投資有価証券売却益	64,089
持分変動利益	2,926
特別利益合計	67,015
特別損失	
投資有価証券売却損	600
投資有価証券評価損	147,067
固定資産除却損	1,489
その他	4,305
特別損失合計	153,462
税金等調整前四半期純損失(△)	△216,282
法人税、住民税及び事業税	4,861
法人税等調整額	171,500
法人税等合計	176,362
少数株主損失(△)	△136
四半期純損失(△)	△392,507

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,631,424
売上原価	1,493,836
売上総利益	137,587
販売費及び一般管理費	165,429
営業損失(△)	△27,842
営業外収益	
受取利息	226
有価証券利息	158
受取配当金	824
営業外収益合計	1,210
営業外費用	
支払利息	251
為替差損	1,949
持分法による投資損失	1,651
営業外費用合計	3,852
経常損失(△)	△30,484
特別利益	
投資有価証券売却益	803
特別利益合計	803
特別損失	
投資有価証券評価損	65,120
その他	2,688
特別損失合計	67,808
税金等調整前四半期純損失(△)	△97,489
法人税、住民税及び事業税	2,104
法人税等調整額	8,639
法人税等合計	10,744
少数株主損失(△)	△521
四半期純損失(△)	△107,712

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△216,282
減価償却費	19,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△302
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,856
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△32,000
受取利息及び受取配当金	△8,333
支払利息	537
投資有価証券売却損益(△は益)	△63,489
投資有価証券評価損益(△は益)	147,067
持分法による投資損益(△は益)	11,012
固定資産除却損	1,489
売上債権の増減額(△は増加)	392,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	478,321
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,019
未払金の増減額(△は減少)	△5,087
未払費用の増減額(△は減少)	△1,980
前受金の増減額(△は減少)	△150,747
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,288
その他	46,496
小計	625,420
利息及び配当金の受取額	8,223
利息の支払額	△586
法人税等の支払額	△193,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,809
無形固定資産の取得による支出	△7,022
投資有価証券の売却及び償還による収入	78,699
敷金及び保証金の回収による収入	3,031
敷金の差入による支出	△18,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△7,450
自己株式の取得による支出	△22,022
配当金の支払額	△39,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	441,730
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,942,673



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年6月12日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成20年6月13日に当社普通株式572株を取得しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が22,022千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,448,928
II 売上原価	963,645
売上総利益	485,283
III 販売費及び一般管理費	522,326
営業損失(△)	△37,043
IV 営業外収益	47,031
V 営業外費用	10,956
経常損失(△)	△968
VI 特別利益	113,636
VII 特別損失	7,649
税金等調整前四半期純利益	105,019
税金費用	76,243
少数株主利益	3,305
四半期純利益	25,470

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	105,019
減価償却費	16,523
売上債権の減少額	678,552
たな卸資産の増加額	△821,597
仕入債務の増加額	29,118
その他	△212,030
小計	△204,413
利息及び配当金の受取額	54,427
利息の支払額	△1,153
法人税等の支払額	△19,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,366
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△16,218
無形固定資産の取得による支出	△24,718
投資有価証券の売却及び償還による収入	356,802
投資有価証券の取得による支出	△125,950
その他	155,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	345,529
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	20,000
長期借入れの返済による支出	△236,200
配当金の支払額	△39,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,314
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>	△80,151
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,582,873
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	1,502,721

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難なため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第3四半期連結累計期間の受注状況をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

サービス種類別の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
プロフェッショナル・サービス	1,484,846	618,458	2,704,002	2,099,999
プロダクト・サービス				
自社製品販売	86,350	14,372	129,637	18,330
他社製品販売	275,071	149,072	202,217	197,639
その他	24,103	—	7,961	—
合計	1,870,370	781,903	3,043,819	2,315,969

- (注) 1. 保守等の継続契約については1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
プロフェッショナル・サービス	2,355,846	1,218,871
プロダクト・サービス		
自社製品販売	101,534	145,344
他社製品販売	265,386	76,752
その他	24,103	7,961
合計	2,746,870	1,448,928

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。